

「All for All」が目指す 社会像

- I. アベノミクスの検証
- II. 日本の現状と課題
- III. 「All For All」が目指す社会像

衆議院議員
前原 誠司

1 アベノミクスが目指した好循環

日銀が国債を大量購入
マイナス金利の導入

銀行貸出増

設備投資・住宅購入

金利が下がる

日米金利差が拡大

円安・株高

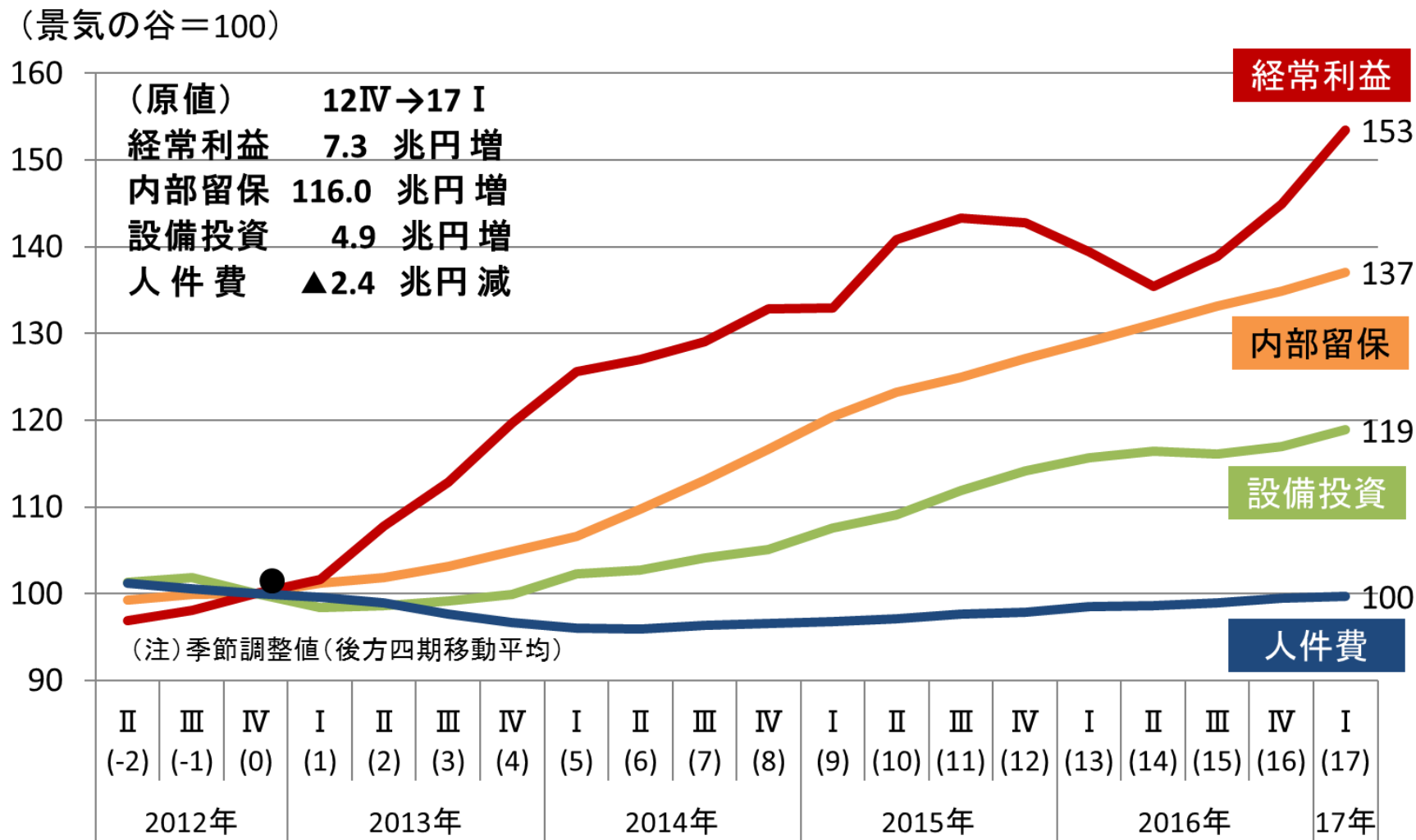
企業利益増

トリクルダウン (賃金上昇等)

2年で2%の物価上昇
デフレ脱却

2 アベノミクスと企業業績

アベノミクス始動前（2012年10-12月期）から、企業利益は約1.5倍に。しかし、増えているのは内部留保ばかりで（17年1-3月 390兆円）、設備投資は微増、人件費は横ばい。



（出典）財務省「法人企業統計」より前原誠司事務所作成。

（注）四半期調査データ。金融、保険業以外の業種。「内部留保」は利益剰余金、「設備投資」はソフトウェアを除く設備投資、「人件費」は従業員と役員の給与・賞与、福利厚生費の和。

3 民主党政権(3年3ヵ月)と安倍政権(4年3ヵ月)の比較

	政権交代時 09.07-09 総選挙	民主党政権 12.10-12 総選挙	安倍政権Ⅱ・Ⅲ 17.1-3 現在
実質GDP (年額換算・季調値)	472.6兆円	498.0兆円 +25.4兆円 (年平均1.7%)	525.2兆円 +27.2兆円 (年平均1.3%)
民間最終消費	281.5兆円	292.8兆円 +11.3兆円 (年平均1.2%)	297.9兆円 +5.1兆円 (年平均0.4%)
民間設備投資	65.7兆円	72.1兆円 +6.4兆円 (年平均3.0%)	82.6兆円 +10.5兆円 (年平均3.4%)
公的資本形成	26.4兆円	24.0兆円 ▲2.3兆円 (年平均▲2.7%)	24.3兆円 +0.3兆円 (年平均0.3%)
雇用者数 (役員除く・3ヵ月平均)	5,134万人	5,182万人 (48万人)	5,402万人 (220万人)
正規雇用	3,386万人	3,336万人 (▲50万人)	3,385万人 (49万人)
非正規雇用	1,748万人	1,846万人 (98万人)	2,017万人 (171万人)
完全失業率 (季調値・3ヵ月平均)	5.4%	4.2% (▲1.2pt)	2.9% (▲1.3pt)
有効求人倍率 (季調値・3ヵ月平均)	0.43倍	0.82倍 (0.39pt)	1.44倍 (0.62pt)
倒産件数 (暦年)	15,480件	12,124件 (▲21.7%)	8,446件 (▲30.3%)

(出典) 内閣府「2017年1-3月期GDP2次速報」(2017年6月8日公表)、総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」、東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」を基に前原誠司事務所作成。

(注1) GDPの算定基準は2016年12月8日公表分より平成23年基準に改定。(注2) 倒産件数は、2006、09、12、16(暦)年値。

4 アベノミクスの検証

金融緩和



円安



輸入物価の上昇



株高



実質賃金・可処分所得の減少

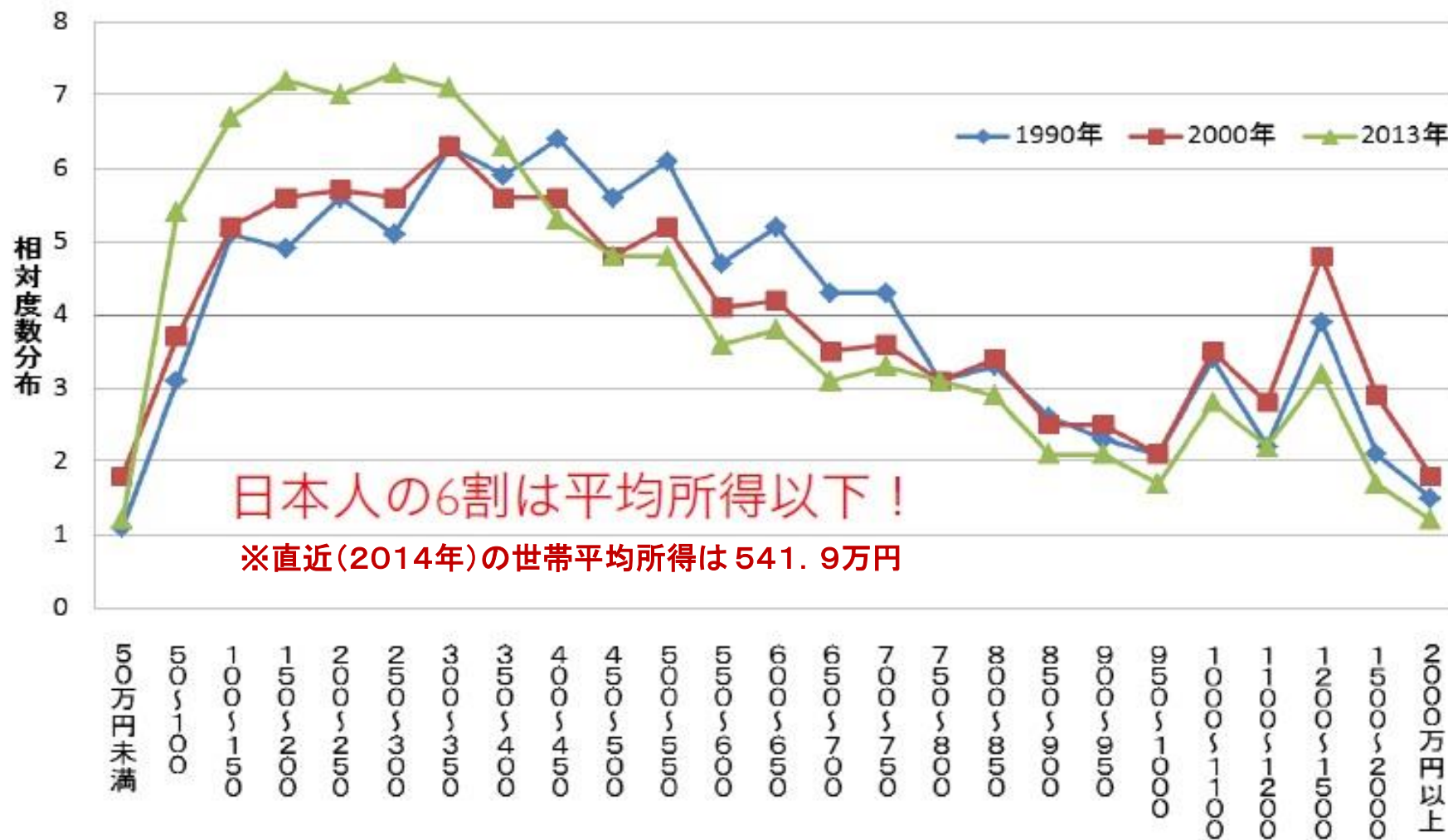


**企業の利潤増大
株保有者の含み益増大**



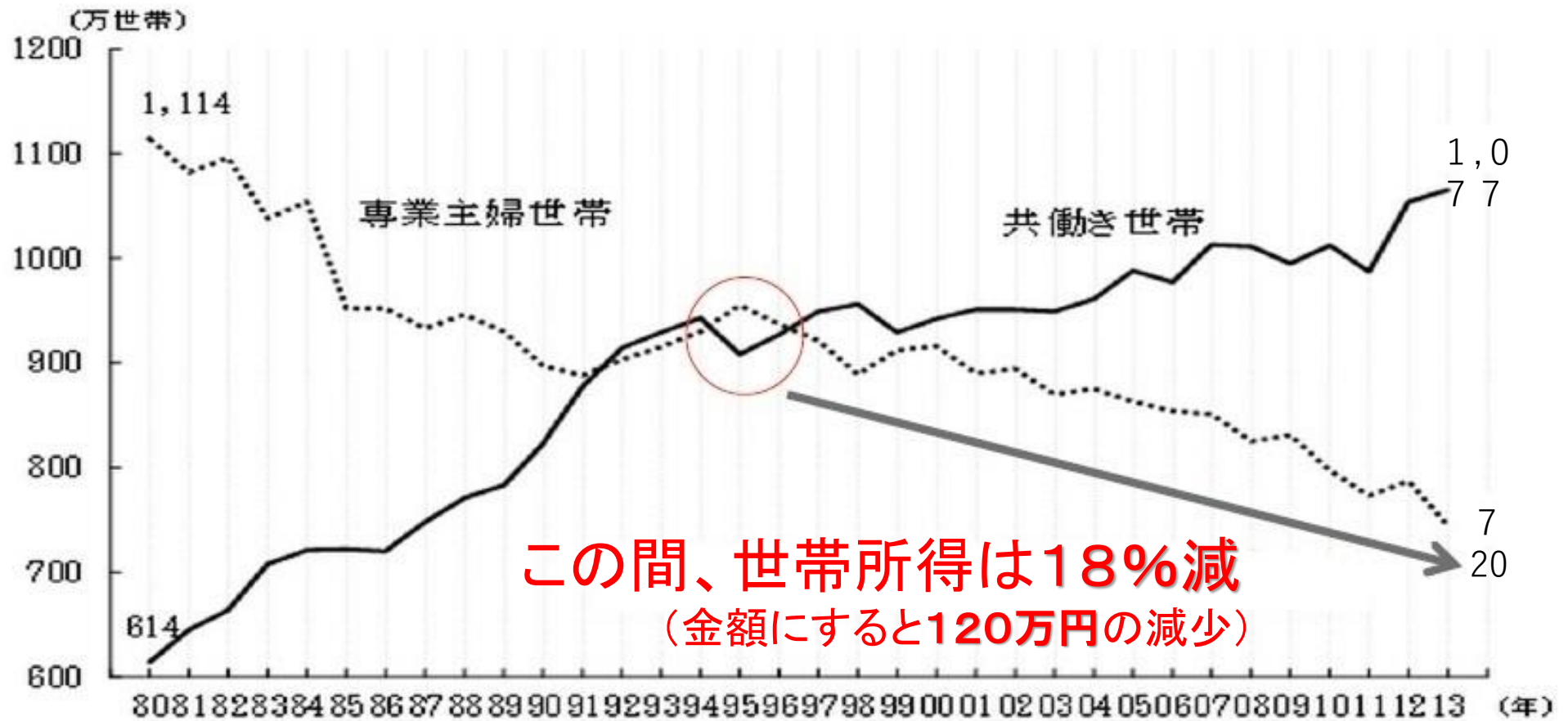
**富を国民から
企業に移転し、
所得格差は拡大**

5 所得分布の変化からみた貧困化の進展



(出典) 井手英策・古市将人・宮崎雅人『分断社会を終わらせる』(筑摩選書) 53ページ・図1-2より

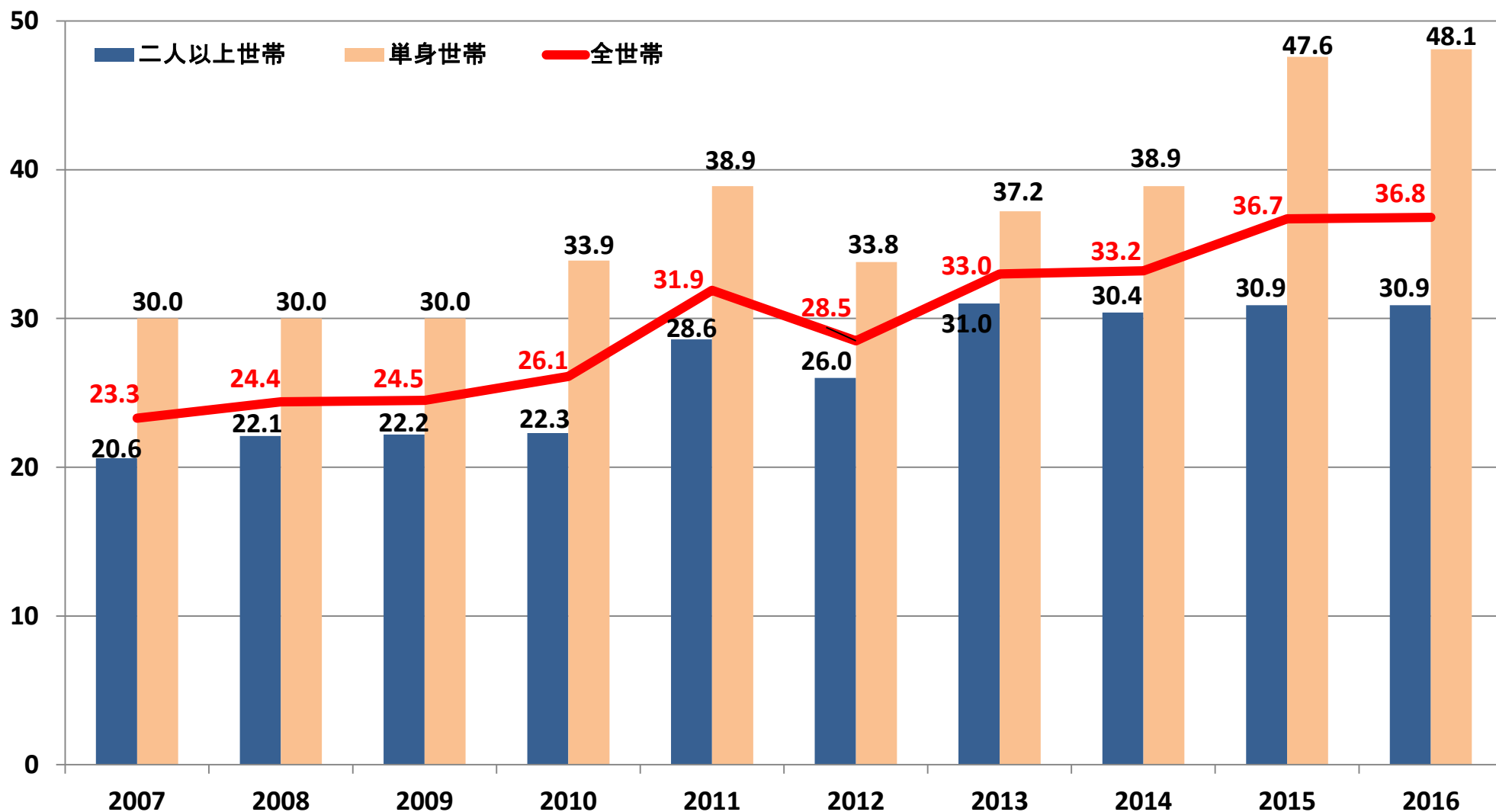
6 2人で働くようになったのに、所得は2割近く落ちた



※もし、ピーク時（1994年）の所得を維持できていたら、
1世帯あたり1,500万円以上もの貯金できていた計算になる。

7 貯蓄ゼロ率世帯の推移

(%) 金融資産を保有していない世帯割合の推移



(出典) 金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査」、総務省統計局「平成17年国勢調査」「平成22年国勢調査」「平成27年国勢調査」

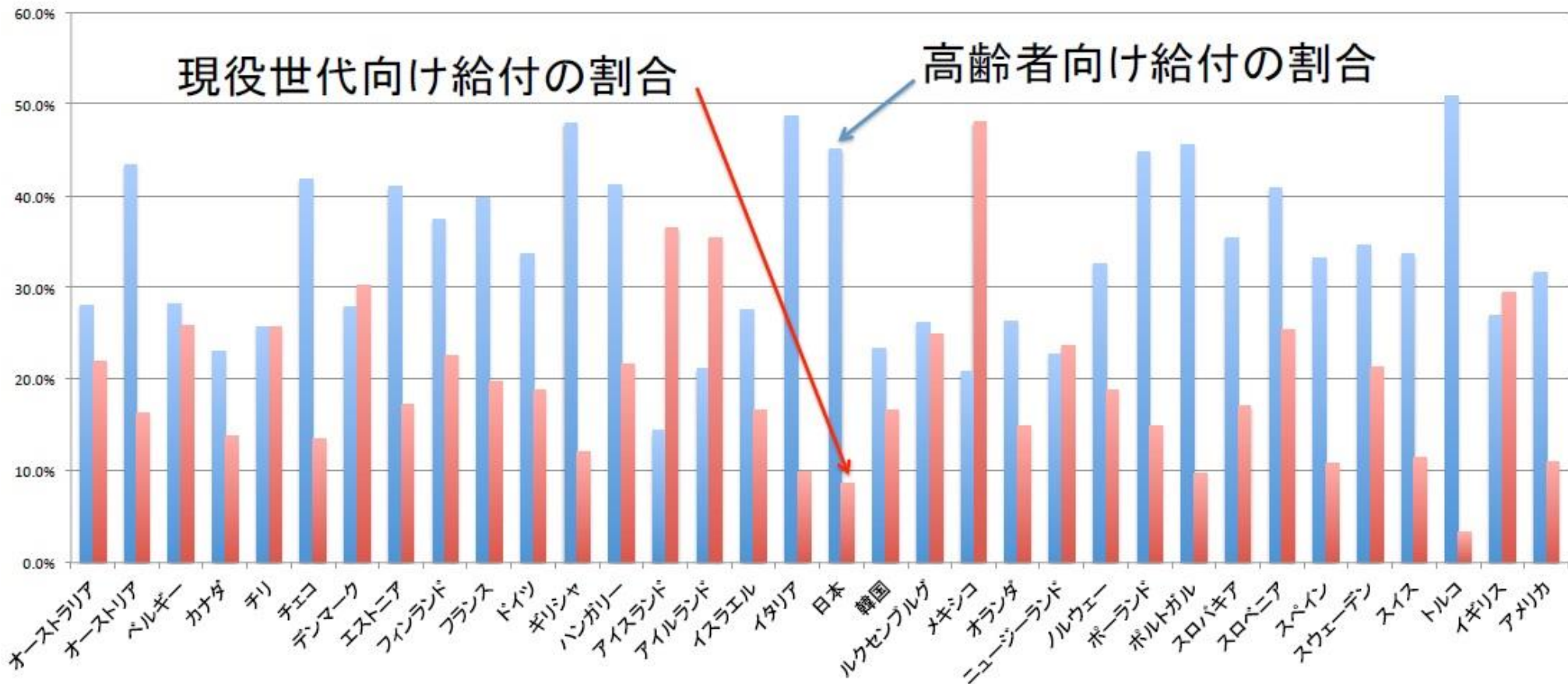
(注) 金融資産は預貯金のほか、保険、株式、債券などが含まれる。なお、全世帯の数値算出にあたり、07年～09年の世帯割合は平成17年国勢調査を参照。

10年～14年の世帯割合は平成22年国勢調査を参照。15年～16年の世帯割合は平成27年国勢調査を参照。

8 就業している世帯の貧困率(ワーキングペア率)の国際比較(2010年)

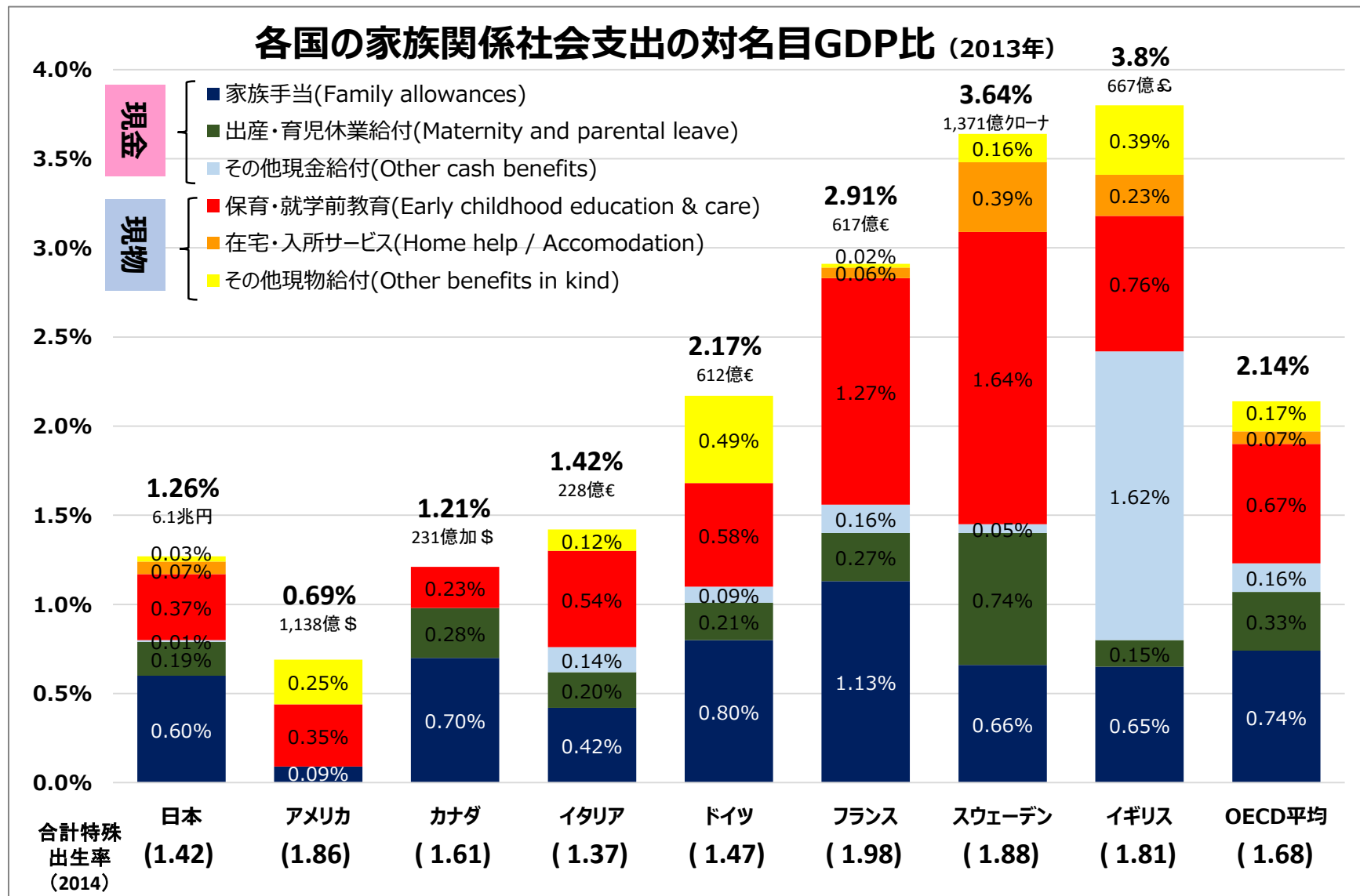
少なくとも1人が就業する世帯 で暮らす人の貧困率(%)						成人全員が就業する世帯で暮らす 人の貧困率(%)		
税と社会移転を考慮に入れない貧困率			税と社会移転を考慮に入れた貧困率			税と社会移転を考慮に入れた貧困率		
国名	順位	貧困率	国名	順位	貧困率	国名	順位	貧困率
ドイツ	1	8.1	ドイツ	1	3.3	アイルランド	1	1.0
ベルギー	2	9.6	チェコ	2	3.6	イギリス	2	1.8
チェコ	3	9.8	アイルランド	3	3.8	チェコ	3	2.3
デンマーク	3	9.8	デンマーク	4	4.0	オーストラリア	4	2.4
ポルトガル	5	10.9	イギリス	5	4.3	ベルギー	5	2.6
アイスランド	6	11.0	オーストラリア	5	4.3	デンマーク	6	3.3
ギリシャ	7	11.3	ベルギー	7	4.5	スロバキア	7	3.6
オーストラリア	8	11.4	フィンランド	7	4.5	ドイツ	8	3.7
イギリス	9	11.6	オーストリア	9	5.1	ニュージーランド	9	3.8
スウェーデン	10	11.9	ハンガリー	10	5.2	スロベニア	10	3.9
ニュージーランド	11	12.3	ニュージーランド	11	5.7	オーストリア	10	3.9
オーストリア	12	12.5	スロベニア	12	5.9	ハンガリー	12	4.0
オランダ	13	13.1	アイスランド	13	6.0	フィンランド	12	4.0
スロベニア	14	13.2	スウェーデン	13	6.0	ポーランド	14	4.2
ノルウェー	15	13.3	ノルウェー	13	6.0	イスラエル	15	4.4
日本	16	13.5	スロバキア	16	6.2	ポルトガル	16	4.7
スロバキア	17	13.7	オランダ	17	6.3	スウェーデン	17	5.2
イタリア	18	13.8	フランス	18	6.7	オランダ	18	5.3
ポーランド	19	14.1	ルクセンブルク	19	7.4	ギリシャ	19	5.5
フィンランド	20	14.6	ポルトガル	20	8.9	ルクセンブルク	19	5.5
エストニア	21	16.1	カナダ	21	9.0	アイスランド	19	5.5
チリ	22	16.4	エストニア	22	9.1	フランス	22	5.7
スペイン	23	16.7	ポーランド	23	9.5	ノルウェー	23	5.8
ルクセンブルク	24	17.2	ギリシャ	24	10.7	イタリア	24	6.2
カナダ	25	17.3	イタリア	25	11.2	エストニア	25	6.3
フランス	26	18.0	スペイン	26	11.9	チリ	26	6.5
アメリカ	27	18.4	アメリカ	27	12.1	カナダ	27	6.8
イスラエル	28	19.1	日本	28	12.9	スペイン	28	7.3
アイルランド	29	21.8	イスラエル	29	14.6	アメリカ	29	7.9
ハンガリー			チリ	30	14.7	メキシコ	30	10.8
トルコ			トルコ	31	18.0	日本	31	12.1
メキシコ			メキシコ	32	18.5	トルコ	32	17.4
OECD平均	-	13.3	OECD平均	-	8.1	OECD平均	-	5.4

9 わが国は現役世代向け給付が圧倒的に少ない



OECD, Social Expenditure Statisticsより。現役世代向けは「家族」「失業」「住宅」「積極的労働市場政策」、高齢者向けは「高齢」のみ。

10 家族向け支出（対名目GDP比）の国際比較

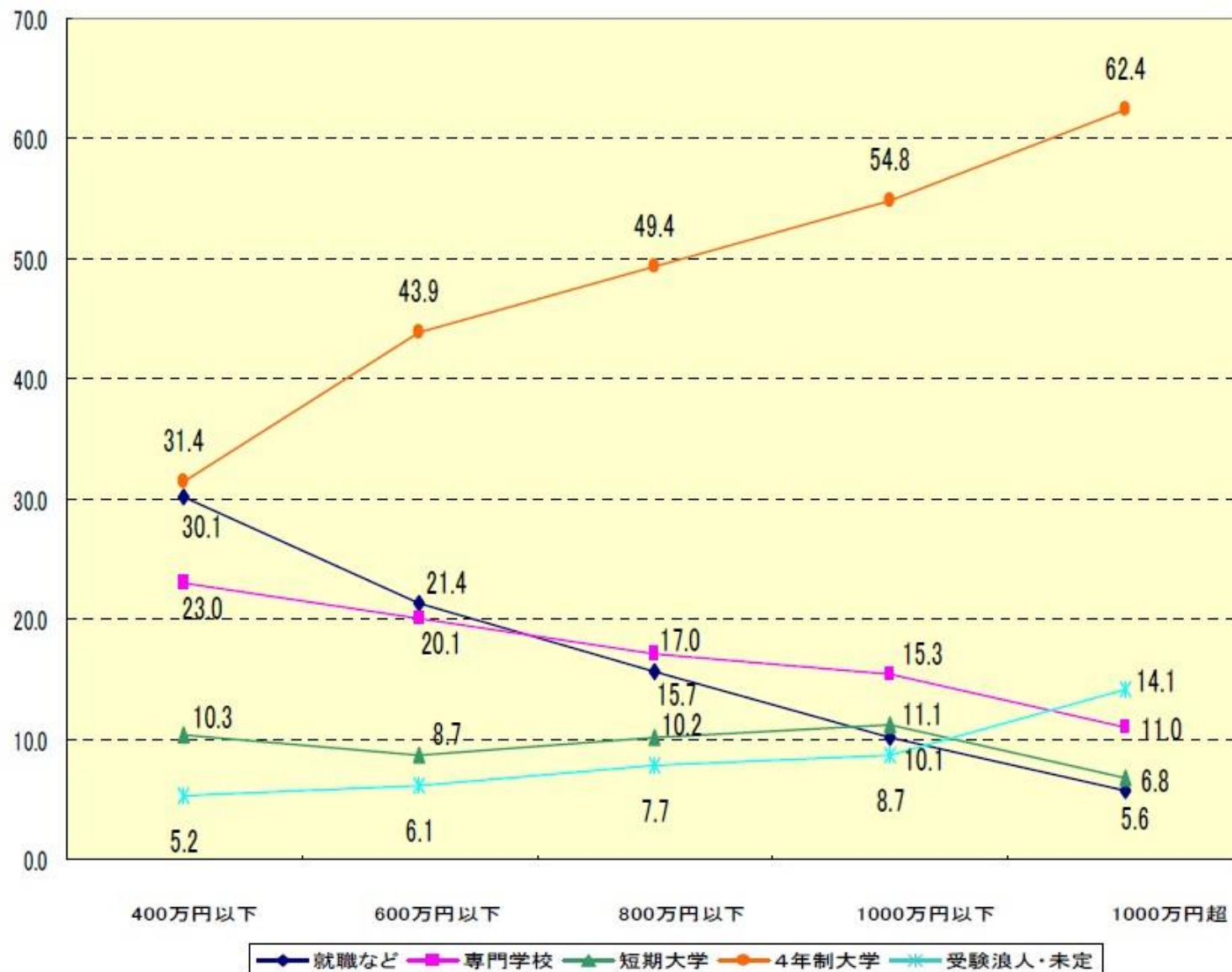


(出典) OECD Social Expenditure Database (SOCX)、National Accounts データを基に前原誠司事務所作成。

(注1) 各国の家族関係社会支出、名目GDPの現地通貨値を用いて算出。

(注2) カナダの合計特殊出生率は2012年のデータ。

11 所得に応じた進学率の差



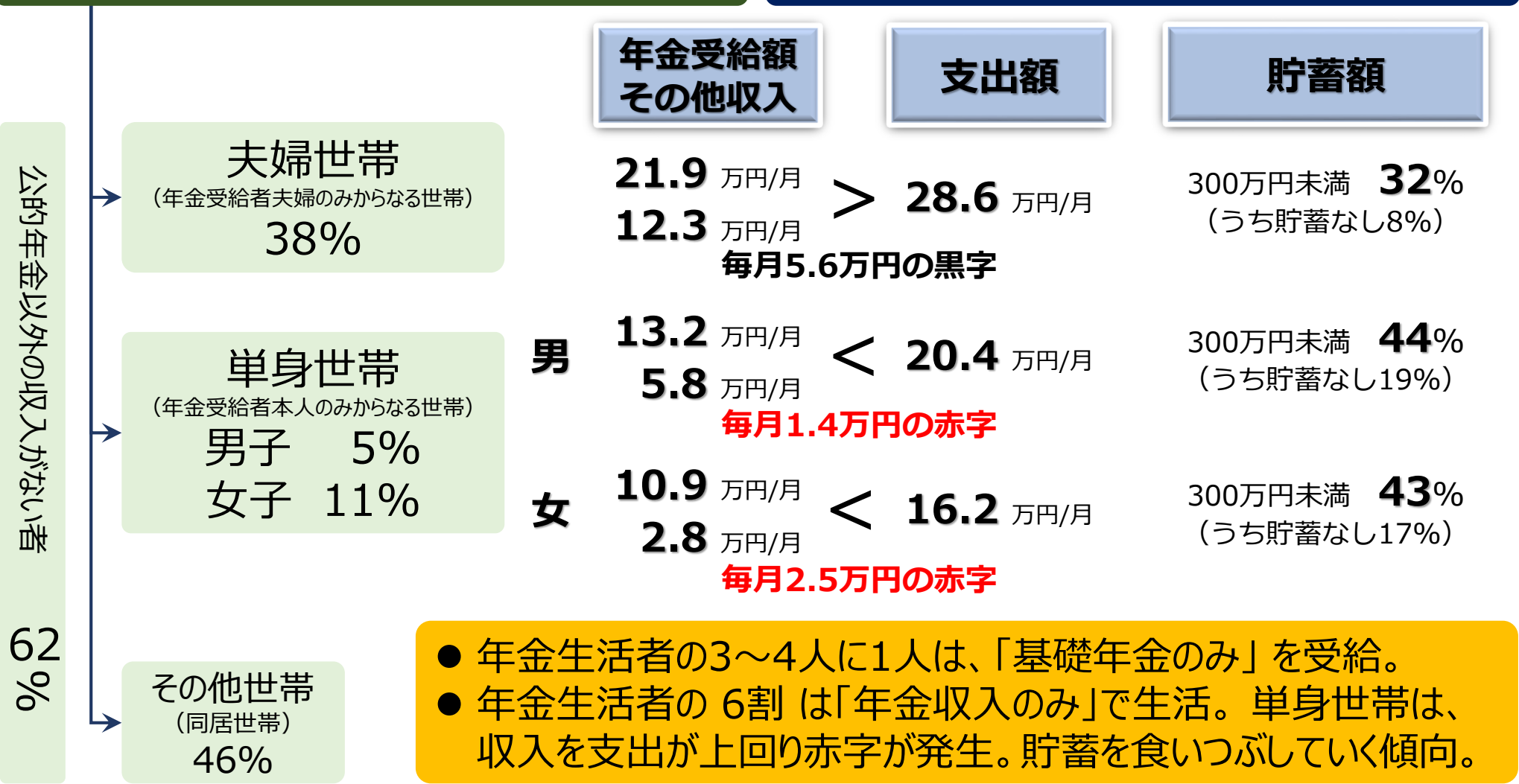
(出典) 東京大学大学院教育学研究科 大学経営・政策研究センター「高校生の進路追跡調査 第1次報告書」(2007年9月)

(注) 日本全国から無作為に選ばれた高校3年生4,000人とその保護者4,000人が調査対象。

12 年金生活者の内訳

年金生活者 **3,991万人** (総人口の31%)
※うち、基礎年金「のみ」を受給している者は **999万人**

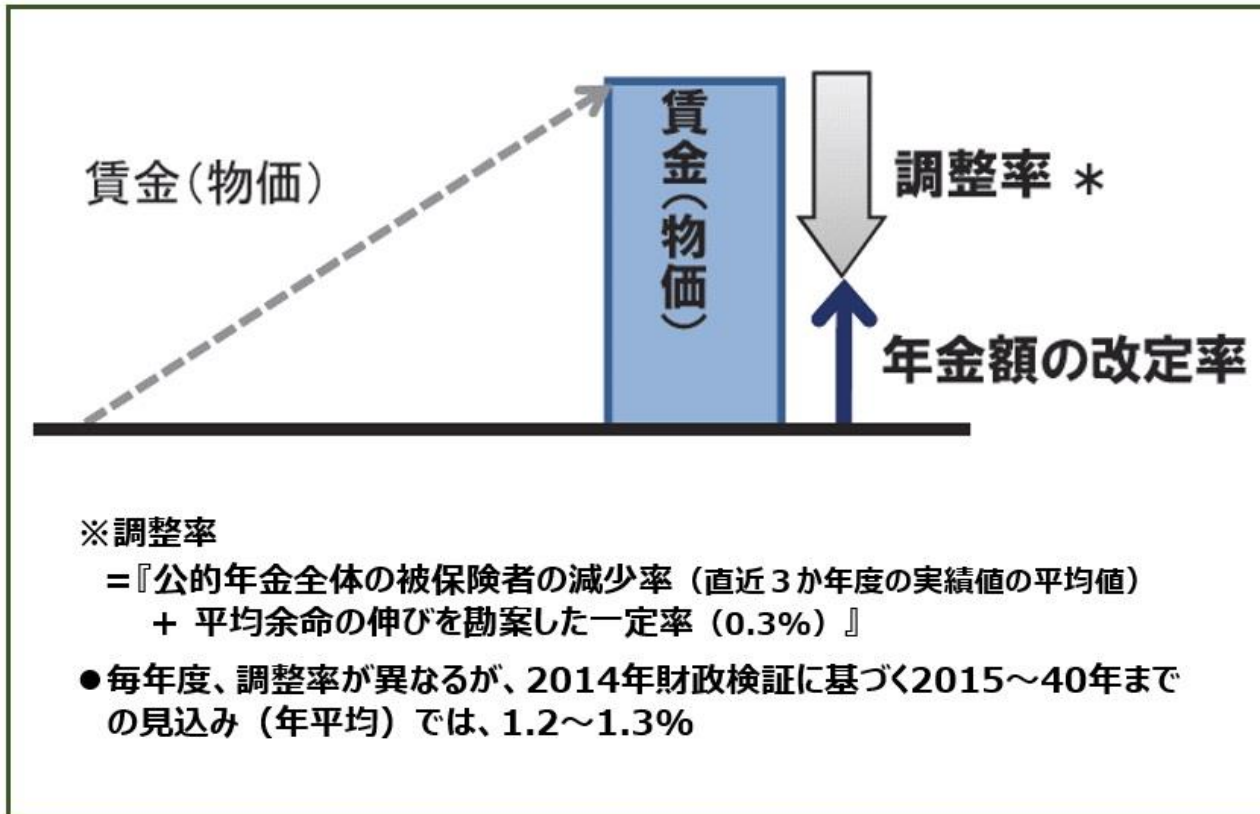
65歳以上の生活保護受給者 **97万人**
※うち、年金を受給しているのは **47万人**



- 年金生活者の3～4人に1人は、「基礎年金のみ」を受給。
- 年金生活者の 6割 は「年金収入のみ」で生活。単身世帯は、収入を支出が上回り赤字が発生。貯蓄を食いつぶしていく傾向。

(出典) 厚生労働省年金局「年金制度基礎調査(平成24年老齢年金受給者実態調査結果報告書)」(2014年5月2日公表)、同「平成26年度厚生年金保険・国民年金事業の概況」(2015年12月公表)、厚生労働省社会・援護局「平成27年度被保護者調査(年次調査・個別調査)」(2016年10月26日公表)より前原誠司事務所作成

マクロ経済スライドのイメージ



「100年安心」の年金とは？

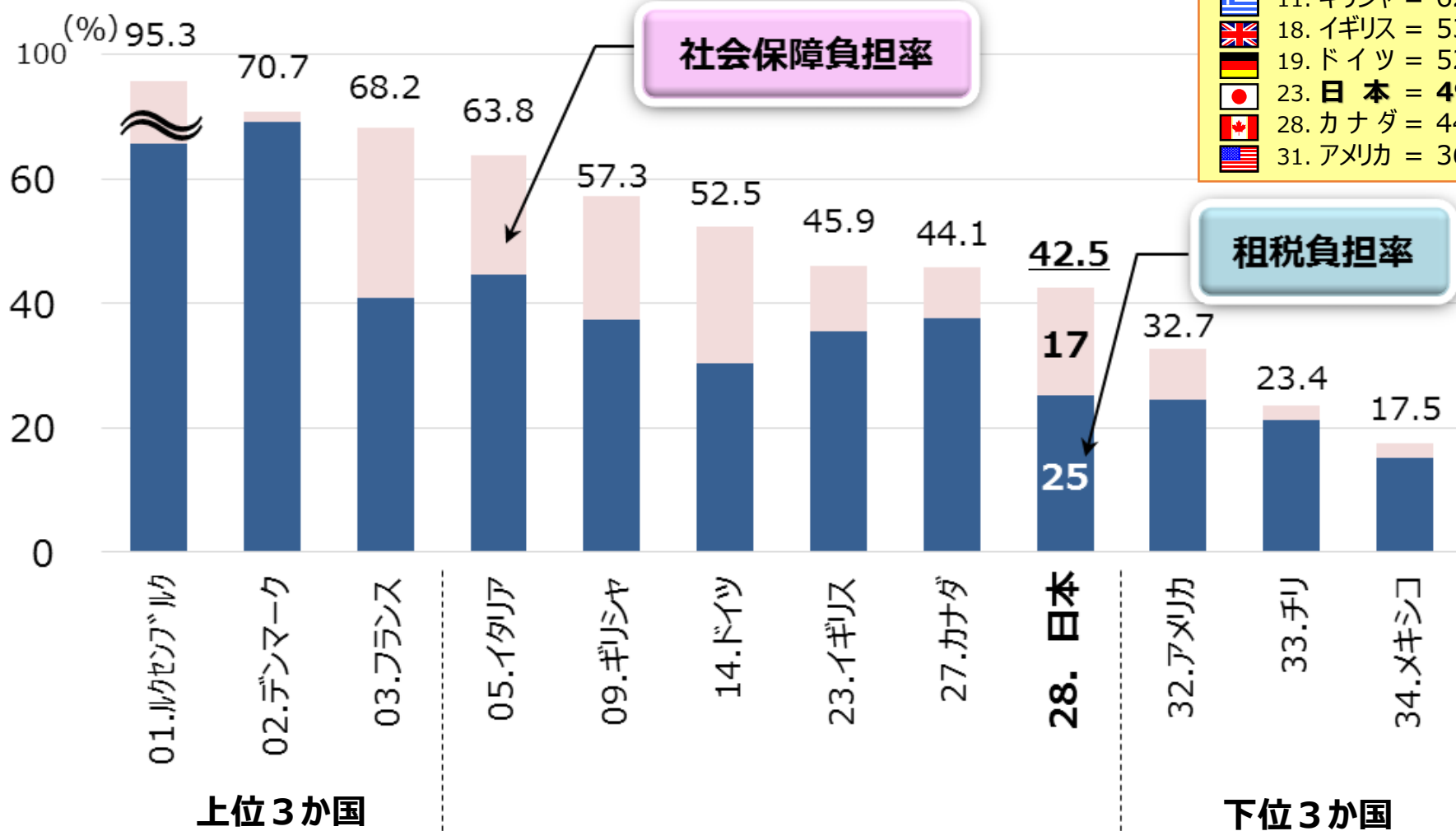


- ①支給開始年齢の段階的引上げ
- ②保険料の段階的引上げ
- ③支給額の段階的引下げ

14 各国の「国民負担率」

財政赤字分も含めた
『潜在的国民負担率』

- 02. フランス = 73.9%
- 06. イタリア = 68.2%
- 11. ギリシャ = 62.6%
- 18. イギリス = 53.7%
- 19. ドイツ = 52.5%
- 23. 日本 = **49.4%**
- 28. カナダ = 44.8%
- 31. アメリカ = 36.8%



実質GDP成長率(%)	2.9	1.2	1.0	-0.6	-3.9	1.6	2.0	2.1	0.6	2.1	3.9	2.8
一人当たりGNI(米ドル)	77,000	58,550	40,540	32,810	20,320	45,940	43,390	47,540	36,680	55,980	14,100	9,710

(出典) 財務省「国民負担率の国際比較 (OECD加盟34カ国)」2017年公表データ、OECDデータ、世界銀行データ等をもとに前原誠司事務所作成。

(注1) 国民負担率 = (租税負担額 + 社会保障負担額) ÷ 国民所得

(注2) 国民負担率及び潜在的国民負担率については、日本は2017年度見通し。諸外国は2014年実績。

(注3) 実質経済成長率は2011年から2015年の平均値、一人当たり国民総所得(GNI)はAtlas methodによる2015年の計数。

All for All

みんなが応分の負担をし、みんなが受益者になる

①「中福祉 中負担」

②世代間の分断をなくす

→全ての世代のニーズに応える

③低所得者と高所得者の分断をなくす

→所得制限を撤廃する

「All for All」社会の実現

(例えば)

- ① 国民負担率を段階的に50%まで引き上げる。
→ 約30兆円の財源を捻出し、財政健全化及び再分配政策を行う。(注)
- ② 教育の無償化を実現。
- ③ 減らない基礎年金を実現。
(基礎年金をマクロ経済スライドから外す)
- ④ 安心して子どもを産み育てることができる社会を実現
するため、あらゆる政策を動員。
- ⑤ 介護士・保育士の処遇改善。

(出典) 前原誠司事務所作成資料

(注) 2017年度の国民所得404.2兆円(財務省見通し)に、国民負担率が50%まで増えたと仮定した場合の数値(+7.5%)を乗じたもの。